

「CSR情報2018」日立システムズグループのCSR活動はWebサイトで紹介しています。
<http://www.hitachi-systems.com/csr/index.html>

トップメッセージ	環境報告 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメント ● 環境負荷低減の取り組み
中期経営計画	
Human*IT事例紹介	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRニュース ● GRIガイドライン対照表 ● バックナンバー ● 編集方針 ● サイトマップ
CSRマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ● CSRに対する考え方 ● 事業を通じた社会への貢献 ● 事業活動とSDGs ● CSR経営の実現に向けて ● CSR推進体制 ● コーポレート・ガバナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス ● BCMの推進 ● 情報セキュリティ／個人情報保護 ● 知的財産権
社会報告 <ul style="list-style-type: none"> ● 品質への取り組み ● 人権の尊重 ● お客さまとともに ● 従業員とともに 	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先とともに ● 社会貢献活動 ● 災害復興支援



会社概要

商号	株式会社日立システムズ
英語表記	Hitachi Systems, Ltd.
設立	1962年10月1日
資本金	19,162百万円
代表者	代表取締役 取締役社長 北野 昌宏
事業内容	システム構築事業／システム運用・監視・保守事業 ネットワークサービス事業 情報関連機器・ソフトウェアの販売と開発
売上高	393,294百万円(2018年3月期、単独) 478,764百万円(2018年3月期、連結) ※本数値は、公認会計士の監査を受けておりません。
従業員数	9,904名(2018年3月31日現在、単独) 18,571名(2018年3月31日現在、連結)

グループ会社 (2018年8月現在)	
国内	株式会社北海道日立システムズ 株式会社四国日立システムズ 株式会社九州日立システムズ 株式会社日立システムズエンジニアリングサービス 株式会社日立システムズフィールドサービス 株式会社日立システムズパワーサービス 株式会社日立システムズネットワークス 株式会社セキュアブレイン
海外	Cumulus Systems Inc. [北米] Cumulus Systems Private Ltd. [インド] Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd. [マレーシア] Hitachi Sunway Information Systems (Singapore), Pte. Ltd. [シンガポール] Hitachi Sunway Information Systems (Thailand), Ltd. [タイ] PT. Hitachi Sunway Information Systems (Indonesia) [インドネシア] Hitachi Systems Vietnam Company Ltd. [ベトナム] Hitachi Sunway Data Centre Services Sdn. Bhd. [マレーシア] Hitachi Systems Digital Services (Singapore) Pte. Ltd. [シンガポール] Hitachi Systems Network Technologies, Pte. Ltd. [シンガポール] Hitachi Systems Digital Services (Malaysia) Sdn. Bhd. [マレーシア] Hitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd. [インド] 日立系統(広州)有限公司 [中国] Hitachi Systems CBT S.p.A. [イタリア] Hitachi Systems Security Inc. [カナダ] Hitachi Systems Security USA, Inc. [アメリカ] Hitachi Systems Security Europe SA [スイス] Hitachi Systems Security Mexico S.A.P.I.DE C.V. [メキシコ]

日立システムズグループ

CSR情報2018
[トップメッセージ]

Human * IT



価値協創を通じたデジタルイノベーションを推進し 持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「デジタルイノベーションを推進、「Society5.0」へ

日本政府は、IoTですべての人とモノがつながり、多様な知識や情報が共有され、AIによって必要な情報が必要な時に提供される社会——「Society5.0」の実現を提唱しています。これは、たとえばロボットや自動走行車の活用などを通じて社会イノベーションを起こし、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題を克服しながら、人々の閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会を実現していくことをめざすものです。

この実現に向けて、ICTがより一層大きく貢献していきます。クラウドサービスの利用拡大をはじめ、AI（人工知能）、AR（拡張現実）／VR（仮想現実）、ブロックチェーン、ロボット技術、次世代高速通信5Gの商用化などのICTの進化により、オフィスではRPA（業務の自動化）の導入、金融機関ではFintechによる新サービスの創出、自動車産業では自動運転技術の進展といったビジネスの潮流が生まれています。今後ますます、ICTなどの先進技術を活用した、人手不足や生産性の向上などの日本の社会課題を解決していく新たなビジネスモデルが必要とされていきます。

また、調剤薬局での保険販売や、コンビニエンスストアのフィットネスクラブや民泊事業者との提携など、デジタルテクノロジーの進展・浸透によって、既存の業界の壁を大きく超える新たなサービスが次々と登場し、従来の企業の商品・サービス

開発の発想を一変しようとしています。

このようなビジネスモデルや社会の仕組みが大きく変わろうとするなかで重要な役割を果たすのは、「お客様の現場」をより深く理解し課題とビジョンを共有しながら、ともにデジタルイノベーションを進め、変革を図ることができるパートナーの存在です。

「ステークホルダーとの価値協創を通じた デジタルイノベーションで、より大きな社会貢献を

こうした視点に立ち、私たち日立システムズは、2018中期経営計画の重点方針に「デジタルイノベーションの潮流を捉えたサービス事業の拡大」を掲げ、当社の強みである現場業務に根差したデジタルイノベーション案件の創出に努めています。

デジタルイノベーションを推進していくうえでは、お客様の現場に密着し業務を深く理解することに加えて、社内外の多種多様な技術・知識・ノウハウを互いに共有し連携していくことが必要です。このためには、ICTの技術力を高めるだけでなく、業務を実施する根拠となる法律や商習慣・制度などの知識を習得してICT営業・エンジニアの枠を超えていくことが大切です。さらには、ソフトウェアやプロダクトなどの製品提供型のビジネスモデルから、デジタル技術を使ったサービス提供を中心とするビジネスモデルに変えていくことも重要です。そこで当社は、社会イノベーション事業を中核事業と位置付ける日立グループのIoTプラットフォーム「Lumada」をデータ基盤として活用。長く深い信頼と幅広い事業活動を行っている日立グループとともに、お客様・パートナー企業との価値協創（Co-Creation）に取り組み、製造・流通をはじめ、電力、交通など幅広い分野でユースケースを積み上げています。

さらに、こうした取り組みをグローバル市場へと広げていくために、2018年4月からは日立グローバルデジタルホールディングス社を中心に日立グループ一体となってデジタルソリューションを提供する体制を構築。これらは、社会イノベーション事業として日立グループの成長のみならず、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも大きく貢献するものと確信しています。

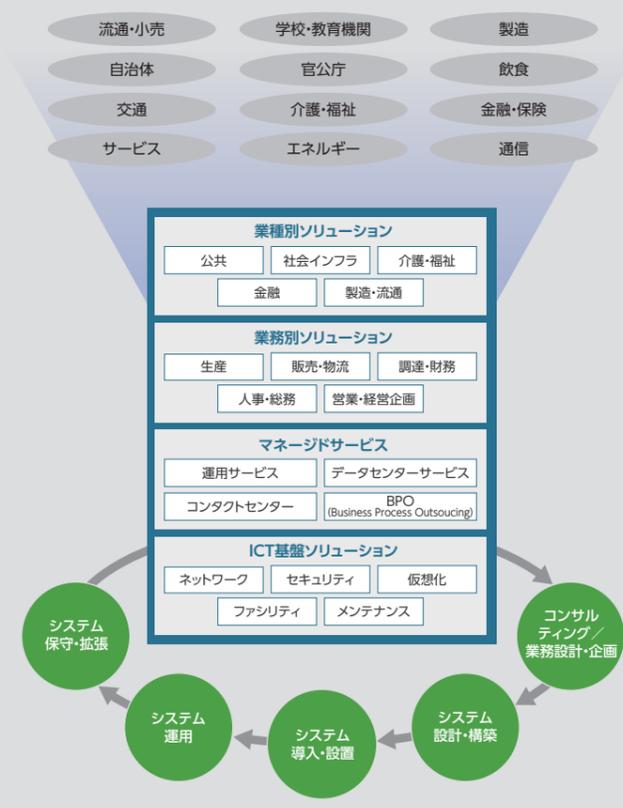
「従業員一人ひとりの社会貢献力を育む 環境づくりを推進

デジタルイノベーションの推進と、そのために必要なお客様や社会からの信頼・期待の醸成は、従業員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮できる環境や業務にまい進できる環境があつてのことです。こうした認識をもとに、当社は現在、「働き方改革」「健康経営」「ダイバーシティ」に関わる施策を推進し、多様な人材が多様な価値観と柔軟な働き方をもって活躍し、成果を挙げることができる環境づくりに取り組んでいます。なかでもICTサービス業界の大きな課題とされている働き方改革につい

事業を通じた社会への貢献

日立システムズは、データセンター、運用・監視センター、コンタクトセンター、サービス拠点のサービスインフラをベースに、システムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用、保守・拡張まで、ITライフサイクルのすべてをカバーする「真のワンストップサービス」の提供を通じて、幅広い業種のお客様のご要望にお応えしています。

近年では、AIやIoTをはじめとする新たなテクノロジーを駆使したサービスを提供するなど、お客様のデジタルイノベーションに貢献。お客様に一番近い存在として経営課題や社会課題と向き合い、お客様とお客様に関わる多くのステークホルダーの持続的な成長に貢献する「新たな価値の創造」に努めています。



ては、業務プロセス改革や社内システムの改善による業務効率向上、ロボットを活用した業務自動化（RPA）、在宅勤務の推進、出張時などにサテライトオフィスで業務ができる制度の導入、朝型勤務の促進などによる生産性向上を図っており、年休・リフレッシュ休暇取得向上策などとの相乗効果で長時間労働は着実に低減傾向にあります。今後も、ICTを活用した新しい働き方、時間や場所にとらわれない柔軟で効率的な働き方をさらに推進していきます。

こうした施策を今後も強化しながら、10年、20年先を見据えて「社会的な価値を創造できる人材」「社会課題解決に貢献できる人材」を育成し、ステークホルダーの皆さまとともに新たな社会イノベーションを生み出してまいります。

「基本と正道」にのっとりた主体的な行動を根幹に

当社は「お客様からすべてを任せただけのグローバルサービスカンパニーになる」ことを経営ビジョンとして掲げています。そして、「すべてを任せただけの」信頼感と期待感をいかに構築していくかが経営者として成すべき仕事であると認識しています。

そのコアとなるのは、日立グループがこれまで培ってきた、「基本と正道」「損得より善悪」という考え方です。社会イノベーション事業やサービス事業を拡大していくことは、当社ブルー

プが今後、より多くのステークホルダーと価値協創することを意味しており、人や社会、地球環境に及ぼす影響も拡大していきます。こうしたなか、お客様や社会から信頼され企業グループであり続けるために、これらの考え方を起点に従業員一人ひとりが企業倫理を自覚し、法令順守に今後も努めてまいります。

また、皆さまの期待を超えた新たな価値を創出していくために、企業理念である「情報技術・製品・サービスの開発と提供を通じ、真に豊かな社会の実現に貢献する」「人の持つ無限の可能性と人間性を尊重し、お客様に一番近い存在として、満足と感動をもたらす」ことを、今後もより積極的に意識し、行動してまいります。デジタルイノベーションは、従来のように、システム構築をして運用・保守を担うという意識だけでは実現できません。デジタルテクノロジーの進展の中で、真に豊かな社会とは何か、お客様が感動するサービスとは何かを追求し、多様な発想と日立システムズWayに基づく「主体的な行動」を根幹に、グローバルサービスカンパニーとして持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



株式会社日立システムズ
代表取締役 取締役社長
北野 昌宏

CSRの考え方

日立システムズWayで掲げている事業ブランド「Human×IT」に基づき、多彩な人材と先進の情報技術を組み合わせた独自のITサービスを通じて、お客様と社会のニーズに応え、持続可能な社会の実現に率先して貢献することが、日立システムズのCSRです。国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」などの国際的な目標達成や顕在化してきた課題に対して、当社は「基本と正道」にのっとりCSR活動の基盤確立に努めるとともに、本業であるITサービスを通じた解決を図ってまいります。

CSR概念図

